

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	589,362	△0.8	32,047	33.7	29,061	29.4	18,530	29.1
27年3月期第2四半期	594,393	△0.4	23,976	△3.8	22,458	2.8	14,358	10.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 11,451百万円 (△21.4%) 27年3月期第2四半期 14,569百万円 (△15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.75	—
27年3月期第2四半期	7.56	7.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,925,812	337,486	16.5
27年3月期	1,946,725	335,452	16.3

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 318,380百万円 27年3月期 317,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	△1.9	58,000	2.8	50,500	△3.3	24,000	△13.9	12.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,906,620,616 株	27年3月期	1,906,620,616 株
28年3月期2Q	4,878,448 株	27年3月期	5,935,105 株
28年3月期2Q	1,901,347,075 株	27年3月期2Q	1,899,873,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の資料の入手方法)

四半期決算説明会につきましては、平成27年11月17日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

○同日開示資料

2016年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日（平成27年11月11日）当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産が弱含むなど一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、運輸業、不動産業で増収となりましたが、流通業、ホテル・レジャー業で減収となりましたため、前年同期に比較して0.8%減収の5,893億62百万円となり、営業利益は、運輸業、不動産業、ホテル・レジャー業での増益により、前年同期に比較して33.7%増益の320億47百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益において、前年は近鉄エクスプレスの持分率上昇に伴う利益を計上しておりましたため減少した一方、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して29.4%増益の290億61百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額の増加により、特別損失も工事負担金等圧縮額の増加によりそれぞれ増加し、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して29.1%増益の185億30百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、持株会社化に伴い、ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更しております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①運 輸

鉄軌道部門で、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動一巡に加え、訪日外国人の利用増や大型連休を中心とした行楽需要が好調であったほか、バス部門では、貸切バスの料金引き上げが浸透しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して3.7%増収の1,151億86百万円となり、営業利益は前年同期に比較して27.9%増益の164億26百万円となりました。

#### ②不動産

不動産賃貸部門で、持株会社制への移行に伴いグループ内のホテル等の事業用資産を当部門に集約したため新たにその賃貸収入を計上したほか、不動産販売部門ではマンション分譲戸数が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して13.5%増収の718億12百万円となり、営業利益は前年同期に比較して48.4%増益の90億76百万円となりました。

#### ③流 通

百貨店部門で、昨年9月30日の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店の全館開業効果が一巡したことなどもあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して3.7%減収の1,888億89百万円となりましたが、営業利益は、ストア・飲食部門において、スーパーマーケット等の売上が堅調に推移しましたため、概ね前年同期並みの21億98百万円となりました。

#### ④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人を始めとする宿泊利用が好調に推移したことにより増収となりましたが、旅行部門で円安の影響等により海外旅行が低調であったため減収となり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%減収の2,273億33百万円となりました。一方、営業利益は、ホテル部門の増収に加え、旅行部門においても利益率の改善や費用を抑制しましたため、前年同期に比較して、55.3%増益の28億26百万円となりました。

#### ⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して2.3%増収の72億53百万円となりましたが、営業利益は、保険代理部門において、前年同期には大型の保険契約の更改がありましたため、前年同期に比較して9.3%減益の6億6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、5月14日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益は、鉄軌道部門での行楽需要やホテル部門での訪日外国人の宿泊利用が好調に推移しているほか、バス部門での貸切バスの料金引き上げ効果もあるものの、旅行部門において、円安の影響等により海外旅行が低調でありますため、全体では100億円引き下げております。

利益面におきましては、営業利益は、主に鉄軌道部門、バス部門、ホテル部門の営業収益の引き上げにより50億円引き上げており、経常利益は、営業利益の引き上げに加え、支払利息の減少を見込み、65億円引き上げております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の引き上げはありますものの、特別損失の増加もあり、10億円の引き上げにとどまる見込みであります。

平成28年3月期の通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (平成27年5月14日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,210,000	△10,000	△0.8	△23,798	△1.9
営業利益	58,000	5,000	9.4	1,574	2.8
経常利益	50,500	6,500	14.8	△1,719	△3.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,000	1,000	4.3	△3,864	△13.9

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余金から減じております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ373百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,604	47,815
受取手形及び売掛金	47,145	55,256
商品及び製品	12,770	11,910
仕掛品	1,739	4,217
原材料及び貯蔵品	3,546	3,423
販売土地及び建物	147,536	99,999
その他	78,567	67,533
貸倒引当金	△3,041	△921
流動資産合計	345,869	289,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	657,499	644,500
土地	659,525	701,314
建設仮勘定	7,685	9,448
その他(純額)	68,156	65,444
有形固定資産合計	1,392,867	1,420,707
無形固定資産		
のれん	124	108
その他	17,156	15,760
無形固定資産合計	17,280	15,869
投資その他の資産		
投資有価証券	115,074	120,716
その他	77,131	81,010
貸倒引当金	△3,960	△3,922
投資評価引当金	△284	△299
投資その他の資産合計	187,960	197,504
固定資産合計	1,598,109	1,634,080
繰延資産	2,746	2,497
資産合計	1,946,725	1,925,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	50,442
短期借入金	298,273	208,848
1年以内償還社債	41,440	81,440
未払法人税等	8,090	8,984
賞与引当金	9,310	10,418
商品券等引換損失引当金	5,524	5,430
その他	228,392	213,867
流動負債合計	640,230	579,431
固定負債		
社債	304,960	251,240
長期借入金	514,762	596,731
旅行券等引換引当金	1,208	1,055
退職給付に係る負債	10,830	10,263
その他	139,281	149,604
固定負債合計	971,042	1,008,895
負債合計	1,611,273	1,588,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,100	61,062
利益剰余金	23,871	31,867
自己株式	△1,176	△788
株主資本合計	210,272	218,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,976	7,907
繰延ヘッジ損益	542	150
土地再評価差額金	97,229	88,552
為替換算調整勘定	4,848	6,484
退職給付に係る調整累計額	△3,530	△3,331
その他の包括利益累計額合計	107,065	99,762
非支配株主持分	18,113	19,105
純資産合計	335,452	337,486
負債純資産合計	1,946,725	1,925,812



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	594,393	589,362
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	499,715	481,257
販売費及び一般管理費	70,701	76,058
営業費合計	570,417	557,315
営業利益	23,976	32,047
営業外収益		
受取利息	160	171
受取配当金	909	491
持分法による投資利益	4,632	2,813
その他	1,592	1,145
営業外収益合計	7,294	4,621
営業外費用		
支払利息	6,991	6,226
その他	1,820	1,381
営業外費用合計	8,812	7,608
経常利益	22,458	29,061
特別利益		
工事負担金等受入額	4,024	6,916
固定資産売却益	28	34
その他	217	399
特別利益合計	4,270	7,350
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,019	6,913
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	307	205
減損損失	625	166
その他	225	341
特別損失合計	5,187	7,626
税金等調整前四半期純利益	21,541	28,785
法人税等	6,740	9,621
四半期純利益	14,801	19,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	442	633
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,358	18,530

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	14,801	19,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	331
繰延ヘッジ損益	△327	△671
土地再評価差額金	—	△9,040
為替換算調整勘定	△216	98
退職給付に係る調整額	538	162
持分法適用会社に対する持分相当額	△337	1,407
その他の包括利益合計	△231	△7,712
四半期包括利益	14,569	11,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,133	10,781
非支配株主に係る四半期包括利益	435	670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,541	28,785
減価償却費	26,294	26,268
のれん償却額	26	15
工事負担金等圧縮額	4,019	6,913
減損損失	625	166
工事負担金等受入額	△4,024	△6,916
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△34
有価証券売却損益 (△は益)	△15	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,831	△1,924
受取利息及び受取配当金	△1,069	△662
支払利息	6,991	6,226
持分法による投資損益 (△は益)	△4,632	△2,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,879	△8,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,874	3,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	1,675
その他	9,575	4,299
小計	46,357	57,426
利息及び配当金の受取額	1,208	1,434
利息の支払額	△7,162	△7,388
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,200	△7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,202	44,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,526	△2,569
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	126	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,776	△23,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	196	460
工事負担金等受入による収入	2,249	5,475
その他	△34	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,764	△19,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,276	△29,397
長期借入れによる収入	106,701	143,386
長期借入金の返済による支出	△109,982	△123,250
社債の発行による収入	62,203	6,873
社債の償還による支出	△50,720	△20,720
配当金の支払額	△9,521	△9,528
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
その他	△2,329	△1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,003	△34,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,620	△9,646
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	57,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	△93
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,371	47,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。